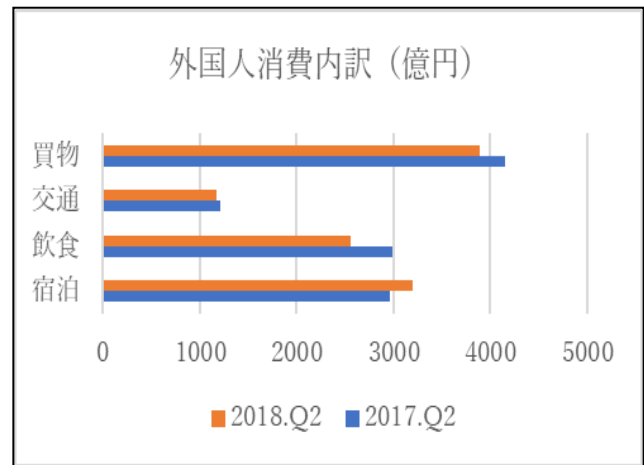
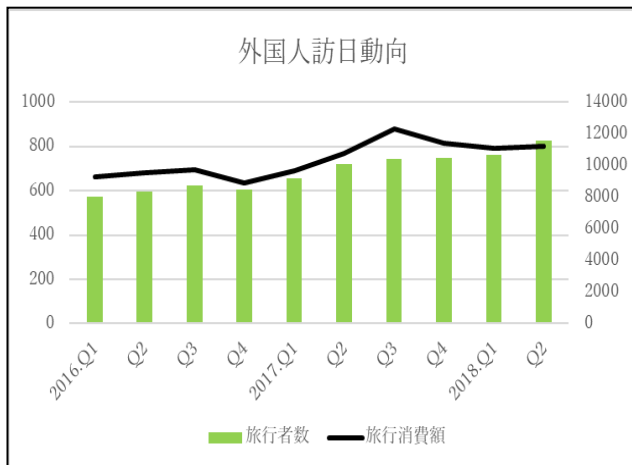


訪日外国人に対する災害対応と在留資格拡大に向けた検討



(注) 左目盛り：旅行者数 (万人)、右目盛り：旅行消費額 (億円)

(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成。

2018年は、日本にとって全国的に自然災害の多い年となっている。西日本等を中心とする豪雨による水害、台風による関西国際空港等の機能低下、北海道の胆振地域を中心とした震度7の地震とそれに伴う全道の電力不足等、観光や地域経済に与える影響も大きくなっている。例えば、北海道の宿泊に関するキャンセルは、今年11月までの分でも50万件以上と指摘されており、基幹産業である農業・漁業も含め経済に与える影響は極めて懸念されている。

足元の外国人の訪日動向を見ると訪日外国人数は、2018年上半期1~6月期で累計約1600万人となり、着実な増加を示してきた。一方で、外国人の消費動向は、頭打ちの傾向が見え始めている。消費額は、2017年の7~9月期(Q3)の1兆2000億円台をピークに、訪日外国人数の増加にも関わらず、その後は1兆1000億円台で横ばいの動きとなった。消費支出の内訳では、①宿泊費が増加、②飲食や買物代は減少となっており、全体として訪日観光客の消費内容にも変化が見られるところとなっている。観光に関する競争は、国内地域間だけでなく国際間競争も激しくなる中で、宿泊や買物だけでなく、災害も含めた安全・安心を訪日外国人も含めて提供するインフラ整備が重要な課題となっている。外国人に対する避難指示等のサポートや外国語による情報伝達はもちろんのこと、避難等が長期化した場合、地域において訪問の多い国籍の外国人に対する生活習慣に関する配慮等、対応すべき事項は多岐にわたる。

加えて、政府が検討を進めている在留資格拡大は、農業、介護等の分野を対象としており、都市部や観光地だけでなく過疎地も含めた外国人の地域住民としての定住化を進める構図となる。この点には、自治会・町会等も含めて地域のコミュニティの一員として外国人を受け入れる環境づくりが不可欠であり、基礎自治体にはそのための対応も求められる。将来においては、地方公務員の国籍条項の抜本的検討、さらには基礎自治体の議会に対する参政権の取り扱い問題等の政治的課題も横たわることになる。